

1. 論文の構成

本論文の構成は、次のとおりである。

第1編 本論文の対象と課題

第1章 本論文の問題意識と視点

- 第1節 本論文の問題意識
- 第2節 本論文の視点

第2章 資金会計制度の概観と英国の位置づけ

- 第1節 資金会計制度の国際比較
- 第2節 英国資金会計制度の位置づけ
- 第3節 本論文の課題

第2編 資金会計論を支える二つの会計思考の抽出

第3章 営業概念を重視する会計思考ー複会計制度と資金会計論ー

- 第1節 はじめに
- 第2節 鉄道規制法による計算書体系の概観
- 第3節 総括残高表の意義
- 第4節 複会計制度と資金会計論との関係

第4章 現金資金を重視する会計思考ーインフレーション会計と資金会計論ー

- 第1節 はじめに
- 第2節 英国におけるインフレーション会計制度
- 第3節 サンディランズ報告書
- 第4節 標準会計実務書第16号
- 第5節 まとめー本章のまとめと本編のまとめー

第3編 資金会計論の理論的構築

第5章 営業概念志向の資金会計論ールイス&ファース学説の検討ー

- 第1節 はじめに
- 第2節 ルイス&ファースによる営業概念
- 第3節 営業概念志向資金計算書
- 第4節 まとめ

第6章 現金資金志向の資金会計論ーローソン学説の検討ー

- 第1節 はじめに
- 第2節 ローソンによる現金資金
- 第3節 現金資金志向資金計算書
- 第4節 まとめ

第7章 資金会計の理論構築ーリー学説の検討ー

- 第1節 はじめに
- 第2節 キャッシュ・フロー報告システム
- 第3節 営業活動からの資金の意義
- 第4節 まとめー本章のまとめと本編のまとめー

第4編 資金会計論の制度化の論理

第8章 資金源泉使途計算書制度化の論理

- 第1節 はじめに
- 第2節 標準会計実務書第10号による資金計算書
- 第3節 標準会計実務書第10号の問題点
- 第4節 まとめ

第9章 キャッシュ・フロー計算書制度化の論理

- 第1節 はじめに
- 第2節 財務報告基準第1号による資金計算書
- 第3節 改訂財務報告基準第1号による資金計算書
- 第4節 英国の会計概念フレームワークにおける資金計算書
- 第5節 まとめー本章のまとめと本編のまとめー

第5編 英国資金会計論とわが国における資金会計論

第10章 わが国における営業概念志向資金会計論

- 第1節 はじめに
- 第2節 佐藤教授による資金会計論
- 第3節 新田教授による資金会計論
- 第4節 まとめ

第11章 わが国における現金資金志向資金会計論

- 第1節 はじめに
- 第2節 染谷教授による資金会計論
- 第3節 鎌田教授による資金会計論
- 第4節 まとめ

第12章 わが国のキャッシュ・フロー計算書

- 第1節 はじめに
- 第2節 キャッシュ・フロー計算書の分析
- 第3節 キャッシュ・フロー計算書の評価
- 第4節 まとめ

終章 資金会計論の本質

- 第1節 本論文のまとめ
- 第2節 資金会計論の本質と方向性

2. 論文の問題意識と研究方針

わが国の資金会計論の原点ともいえる染谷恭次郎教授の『資金会計論』が刊行されてから、およそ半世紀が経とうとしている。当時、資金計算書を財務諸表の一つとして公表するという主張に対して、会計の構造的な観点から批判がなされた。その後のわが国の資金会計論は、この批判に応えるために、資金計算書を導出する複式簿記体系の構築に焦点を当ててきた。

わが国の資金会計論が、資金計算書を導き出す体系の創出に関心を向けている間に、資金会計の制度は大きく変化した。情報有用性を主張し、キャッシュ・フロー計算書を財務諸表の一つとして開示することを義務づけた米国の動きを受ける形で、各国がキャッシュ・フロー計算書を制度化した。わが国でも、1998年に公表された『連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準』によって、キャッシュ・フロー計算書を財務諸表の一つとして公表することが義務づけられた。

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表の一つとして制度化されたものの、当初の問題は依然として未解決のまま残っている。国際的な動向に従う形で資金計算書の制度化を行ったわが国であるが、ここでもう一度、会計の構造における資金計算書の意義について検討することが必要であると考えられる。

しかし、論じられるべきは、もはや資金計算書を導き出す簿記の体系ではない。なぜなら、資金計算書を導く簿記体系の構築は、簿記から導かれなければ財務諸表たり得ないという批判に応えるために行われていたからである。資金計算書が財務諸表の一つとして制度化されたという新しい環境のもとで問われるべきは、むしろ財務諸表の体系における資金計算書の意義であると考えられる。

ところで、資金計算書に関する会計基準の国際的な動向は、米国の影響を強く受けているといわれており、近年では資金会計論と言えば米国のものを対象とすることが主流となりつつある。しかし、米国の資金計算書は有用性を主張して制度化されたと言われているので、われわれの問題意識から考えると、むしろ計算書の構造が問われた国の資金会計論を対象とするほうが望ましいと考えられる。そこで、われわれはその対象を英国に求める。英国資金会計論を研究する意義は、以下の三点に求められる。

一つは、英国資金会計論の背後には豊かな歴史があるということである。資金会計論の原型は、英国の複式会計制度であるといわれている。資金会計論を原点に遡って考察する上で、英国資金会計論は十分に検討する価値があると思われる。

二つ目は、英国では資金会計に関して既存の枠組みにとらわれない議論が行われたことである。英国における資金会計論の議論が盛んとなった1970年代から1980年代にかけては、インフレーション会計も議論の俎上に上っていた。このような背景があるため、資金会計論の分野にも時価会計の影響があらわれ、既存の会計の枠組みにとらわれないユニークなものとなっている。

三つ目は、資金会計制度研究の意義である。会計基準の国際標準化の名のもとに、各国の会計基準は標準的な一つの形に収斂する傾向にあり、資金会計制度に関してもキャッシュ・フロー計算書をはじめ制度化した米国のものと類似する資金計算書を制度化する国が多く存在する。しかし、英国の改訂財務報告基準(以下、FRS)1号に見られる資金計算書は、資金概念や計算書の区分など資金計算書の重要な部分において、標準的な資金計算書と異なるものとなっている。敢えて国際標準の計算書としなかった英国の資金会計論の背後には、確固たる論理があるものと予想される。資金計算書の意義を構造的な観点から分析しようとするわれわれには格好の材料を提供するものと予想される。

一口に資金計算書といっても、表示区分、資金概念などについてさまざまなものが存在し、計算書として全く異なる性質を持つともいえるものが、同じ資金計算書という括りのもとで説明されている。しかし、ほとんどの形態の資金計算書に存在する項目がある。それは、「営業活動からの資金」である。したがって、われわれは資金計算書の中心的な要素はここであると仮定し、これを切り口に検討を行うこととした。

第2章では、英国資金会計を論ずるにあたっての手掛かりを得るために、各国の資金会計制度を概観し、その中で英国の位置づけを探った。「営業活動からの資金」を構成する営業概念と資金概念について、そ

それぞれ検討を行った。

米国基準をはじめとする標準的な資金計算書では、計算書は投資・財務・営業の三つの活動に区分されている。その中で営業活動は、投資活動および財務活動以外の活動と定義される。営業活動を消極的に定義することにより、三つの活動によって企業活動全体を網羅している。

これに対して改訂FRS1号による資金計算書は、営業、投資報酬及び資金調達費用、税金、資本的支出及び財務的投資、取得及び処分、株式配当金支出、流動資源の管理、財務の八つの活動に区分される。改訂FRS1号は、営業活動を「損益計算書上営業利益を計算する際に示される営業・販売活動に係る取引及び取引以外の事象」と定義している。改訂FRS1号には、先に定義された他の活動以外の活動を網羅する区分が存在せず、すべての活動が積極的に定義されている。

活動の定義の相違は、資金計算書の根幹に関わる重要な相違を併せ持つ。標準的な三区分の計算書において、消極的に定義された営業活動に重要な意味を見出すことは難しい。これらの資金計算書では、個々の区分に重要な意味があるものではなく、企業全体の活動を分類して表示することに活動区分の意味があると解される。このように考えると、資金計算の対象としての主眼は企業全体の資金にあり、計算書の区分は表示上の問題であるといえる。

これに対して改訂FRS1号は、営業活動を含めたすべての活動区分を積極的に定義している。実際にはすべての企業活動は八区分のいずれかに収容されると考えられるが、定義の上で形式的に企業活動全体を網羅していない。これは、改訂FRS1号では個々の活動区分における資金計算が重要であって、それが集合したものが企業全体の資金となると捉えられていることによる。この考えにしたがうならば、個々の活動は純粋なものである必要があり、改訂FRS1号は、質的に異なる活動を別の区分に表示している。したがって、改訂FRS1号では、活動区分を細かくすることによって、いわば各活動の純化が図られている。

次に、資金概念について確認した。標準的な計算書では、資金概念を「現金及び現金同等物」と定義している。これに対して、改訂FRS1号は、資金概念を「現金」だけに限定している。標準的な資金計算書において、資金概念に含まれる現金同等物が、現金と同等であるとされるのは支払手段として現金と同等の機能を果たすことによる。これを敢えて資金概念から除外している改訂FRS1号は、支払手段としての手段性以外の点に着目して、資金概念を決めていることが予想される。

以上より、英国資金会計制度を特徴づける事項として、「営業概念」と「現金資金」が導かれる。第2編以降において、これらがいかなる論理で生じたのか、および英国資金会計論においてどのように醸成されたのかについて検討を行うことにした。

3. 英国資金会計論を支える会計思考

第2編の目的は、英国の資金計算書において特徴的な「営業概念」と「現金資金」の原点を、それぞれ複会計制度とインフレーション会計に見出し、それを生み出した論理を探ることである。その内容は以下のようまとめることができる。

第3章では、営業概念を重視する会計思考を導いたものとして、英国における伝統的な会計制度であり、資金会計の原点であるとも言われる複会計制度を検討した。複会計制度については豊富な先行研究が存在するが、1868年の鉄道規制法だけを考察の対象としていることが多い。その結果、複会計制度の特徴として、貸借対照表を資本収支勘定と総括残高表に分割しているという点がしばしば指摘されている。しかし、われわれが考察の対象とした鉄道規制法以前の実務における計算書においては、上記の特徴は当てはまらない。したがって、しばしば指摘される複会計制度における前述の特徴は、鉄道規制法の形式的な特徴でしかなく、複会計制度の本質を形成するものではないということをまず指摘した。

資金会計論との関係において重要な点として、資本活動と営業活動とを明確に区別する計算書が作成されているということを指摘した。複会計制度では、資本収支勘定と営業損益勘定という別々の勘定において両者の活動を示している。これらの二つの勘定に直接的な数値の連繋は存在しておらず、両者は独立した活動として捉えられている。第2章において指摘した、英国資金会計制度における、各活動を独立のものとして純化を図る思考は、この複会計制度に見られる会計思考にその根源があるものと考えられる。

第4章では、現金資金を重視する会計思考を導いたものとして、インフレーション会計を検討した。われわれの目的は、資金会計論の検討であるので、考察の対象を、時価会計とともに現金を基準とする会計の必要性を主張する『インフレーション会計 (Inflation Accounting)』(以下、サンディランズ報告書)と最終的に公表された基準である標準会計実務書(以下、SSAP)16号に絞り、その内容と資金会計論との関係について検討した。

われわれは、英国におけるインフレーション会計の検討から導いた資金会計論に対する意義として、「現金」を基準とする会計の必要性が強調されたことを指摘した。サンディランズ報告書では、敢えて1章を費やして「現金」を基準とする会計の重要性が説かれている。サンディランズ報告書の主張する「現金」を基準とする会計とは、利益計算の尺度として「現金」を用いるものである。企業活動は「現金」を投下することに始まり、「現金」を回収することで完結すると考えるならば、利益計算において最も確実なものはこの始点と終点の「現金」の差額に求められる。この場合の「現金」は支払手段としての手段性に主眼があるのではなく、資産の最終形態としてある活動と次の活動とを繋ぐという機能が重視されているといえることができる。

4. 資金会計論の理論的構築

第3編を構成する第5章から第7章では、英国資金会計論において理論的な貢献を果たした論者の資金会計論を検討した。第2編でその原点を探った「営業概念」と「現金資金」を特徴とする資金会計論の体系が模索されることとなる。第3編の内容は、以下のようまとめられる。

第5章では、営業概念を重視する資金会計論を示しているルイス & ファースの学説を取り上げた。ルイス & ファースは、資金計算書が必要な理由として利益と現金との関係を動的に示す計算書が必要であることを主張する。彼らは、営業活動に投じられた資金が営業循環によって増加するところに利益の発生を認識

している。それゆえ、彼らの示している資金計算書の資金概念は、営業活動において利益獲得に貢献する運転資金が採られている。彼らの資金計算書は、大きく二つの部分によって構成される。前半部分において、資金の源泉と資金の使途の差額によっていったん運転資金の増減額が計算される。後半部分において、運転資金の構成要素の変化が示される。この両者によって、利益と現金との関係を示すということが意図されている。利益と現金との関係を示すことを目的とした資金計算書において、敢えて運転資金の増減を介在させる理由は、営業循環活動によって資金の増加が認識されていることに他ならない。利益と現金との関係を示すいわゆる間接法による資金計算書は、われわれのいう営業概念志向の資金会計論と整合すると考えられる。

第6章では、現金資金を志向する資金会計論を主張した論者としてローソンを取り上げた。ローソンは、発生主義によって利益計算を行う従来の会計の問題点を指摘した上で、利益の計算についてキャッシュ・フローをベースにして行うべきであるということを主張している。ローソンのいうキャッシュ・フローをベースにした利益とは、現金を資金概念とした資金計算書における「営業活動からの資金」を意味している。キャッシュ・フローベースの利益計算を行うべきという考え方は、第4章において検討したインフレーション会計においても主張された。ローソンの貢献は、キャッシュ・フローベースの利益を示すという点で、資金計算書の「営業活動からの資金」の重要性を強調したことに求められる。

第7章では、「営業概念」と「現金資金」とを結びつけた体系を示している学説としてリーの資金会計論を検討した。リーは、財政状態表、財政状態変動表、実現キャッシュ・フロー計算書、実現可能利益計算書の四つの計算書からなる会計システムを構築している。リー学説の特徴的な点は、資産を通常の過程において売却した場合における現在のキャッシュ・インフローとして売却時価を定義し、これを資産評価の基準とする売却時価会計と現金資金を資金概念とする資金計算書とを結びつけたことにある。

英国資金会計論に対するリー学説の意義として、われわれは以下の二点を指摘する。一つは「現金化」を基準として財務諸表の分類を行っていることである。財政状態表においては、現金化される可能性に従って、資産・負債・資本を分類している。リーは、実現の概念として現金化を主張するので、財政状態表において、「現金」は実現した資産として特別な意味を有している。財政状態変動表は、「現金＋実現可能性の高い資産－短期負債＋実現可能性の低い資産」として定義される「純資産」の変動を示す計算書である。長期負債を資産と相殺するマイナスの要素としない「純資産」は、企業の経営者によって管理可能な資金を意味する。実現キャッシュ・フロー計算書は、リーの体系において特別な意味を持つ「現金」を資金概念とした資金計算書である。実現可能利益計算書は、リーの主張する売却時価基準における利益の計算書である。実現可能利益計算書も、「現金化」された利益としての実現利益と、未だに「現金化」されない未実現利益とに分類されている。

リーは、「現金化」される可能性に従って、財務諸表全体を分類している。リーが「現金化」に重要な意味を見出すのは、現金が取引の結果として最終的に帰着するものであるからである。資産の最終形態としての現金の属性に着目し、これを財務諸表の分類の基準とした点がリーによる貢献の一つとして挙げられる。

英国資金会計論に対するリー学説の意義の二点目は、「営業活動からのキャッシュ・フロー」に重要な意味を見出している点である。リーの体系における「営業活動からのキャッシュ・フロー」は実現キャッシュ・フロー計算書と実現可能利益計算書の二箇所で見出されている。実現キャッシュ・フロー計算書では、資金の源泉の項目として「営業活動からのキャッシュ・フロー」が示されている。実現キャッシュ・フロー計算書は、資産の最終形態としての現金の増減を示す計算書であるので、ここでの「営業活動からのキャッシュ・フロー」の意味は、営業活動による資金の運動によってもたらされた資金の増加額としての意味がある。実現可能利益計算書においては、実現利益の項目として「営業活動からのキャッシュ・フロー」が示されている。ここでの「営業活動からのキャッシュ・フロー」は、リーの体系において計算される利益のうち最終的な現金に帰着したものという意味を有している。計算書の体系において、「営業活動からのキャッシュ・フロー」が、資金計算書と損益計算書に於いて異なる意味で働いており、両計算書を有機的に結びつけている。英国資金会計論を特徴づける二つの要素、すなわち「営業概念」と「現金資金」とを結びつけることによって、資金計算書を含む計算書の体系を構築したということが、リーによる貢献の二つ目として挙げられる。

5. 英国における資金会計論の制度化の論理

第4編では、英国における資金会計論の制度化の論理について検討した。ここでの視点は、第3編までで指摘した英国資金会計論の特徴である「営業概念」と「現金資金」が、制度として規定される資金計算書の中で、いかに活かされているかを探ることである。

第8章では、英国において初めて資金計算書を制度化したSSAP10号について検討した。SSAP10号では、資金計算書についての最低限の基準を示すということが目的とされており、計算書の内容についての説明はほとんど存在しない。唯一、基準書の本文において、「当期損益から期中において資金の収支を伴わなかった項目を加減算することによって表示しなければならない」ということだけが記述されている。これは、「営業活動からの資金」についていわゆる間接法で示すということを要求しているものと解される。資金計算書に関して、この部分だけを強調する形で基準が存在したということは、資金計算書の本質は「営業活動からの資金」を示すことにあるとする思考があり、とりわけ間接法において示すことに意義が見出されていたと見ることができる。

第9章では、FRS1号及び改訂FRS1号によって規定された資金計算書について検討した。われわれは、FRS1号の資金計算書において最も特徴的な点として、営業活動を含めたすべての活動を積極的に定義しているということを挙げた。企業の中で独立した活動を認識し、これを別々に計算するという考え方は、第3章で検討した複会計制度において見られるものである。FRS1号の規定の背後には、英国独自の会計思考があったものと考えられる。また、FRS1号ではキャッシュ・フロー計算書における営業活動を、損益計算書の営業損益区分における活動と定義している。そして、キャッシュ・フロー計算書において、営業利益を計算の始点として「営業活動からのキャッシュ・フロー」を計算している。営業循環による利益が資金の増加をもたらしているという考えはルイス&ファースによって示されたところである。純利益ではなく営業利益から「営業活動によるキャッシュ・フロー」を計算しているのは、独立した営業活動において資金をもたらす源となっているの

は、営業活動による利益でしかありえないという考えに基づくものであり、とりわけ営業循環における利益と資金との関係を示すことを強調しているものと考えられる。このように「営業活動」を介して損益計算書とキャッシュ・フロー計算書との連携を図る方法は、リー学説において示唆されるところである。

次に改訂FRS1号によって示されている資金計算書について検討した。改訂FRS1号の要点として、資金概念を「現金」だけに限定している点を指摘した。「現金」を資金概念とする意味として、以下の二点を見出すことができる。一つは活動の定義との関係である。改訂FRS1号は各活動を積極的に定義し、それぞれ独立した活動として資金計算をおこなっている。資産の最終形態としての「現金」の属性は、独立の計算単位で計算された資金を最終的に結びつける役割を果たしている。二つめは、利益計算と結びつけられた場合の意味である。営業利益を起点として「営業活動からのキャッシュ・フロー」を計算している資金計算書において、「営業活動からのキャッシュ・フロー」は、営業活動による利益のうち最終的に現金に到達したものであるという意味を有している。

最後に、英国における概念フレームワークを取り上げた。英国では概念フレームワークの構築とともに損益計算書の変更を進めている。損益計算書に関する基準であるFRS3号改訂のための公開草案であるFRED22号では、伝統的な営業損益計算、経常損益計算という形式が採られていない。FRED22号において利益計算を行う財務業績計算書においても、活動別分類が採られており、中でも営業活動が強調されている。これにより、財務諸表全体の中で営業活動が強調されることとなり、財務業績計算書において営業活動による利益が、キャッシュ・フロー計算書において営業利益からもたらされる「営業活動からのキャッシュ・フロー」が計算されるという体系がより鮮明となったということを指摘した。

6. 英国資金会計論とわが国資金会計論

われわれの問題意識は、わが国において資金計算書が財務諸表の一つとして位置づけられたことを受けて、財務諸表の一つとしての資金計算書の意義を探ることであった。したがって、英国資金会計論の検討がわが国資金会計論に与える貢献を明らかにしなければならない。ここでの視点は、われわれが英国資金会計論の本質的な会計思考であるとした「営業概念」と「現金資金」に関して、わが国の資金会計論においてどのように議論されているかを検討することにある。

第10章では、わが国における営業概念志向の資金会計論として、佐藤倫正教授と新田忠誓教授の学説について検討した。佐藤教授は、資金計算書を含む概念フレームワークの構築を議論しておられる。佐藤教授によると、収益費用観および資産負債観と比肩する会計観として資金観が存在し、これによれば資金計算書を含む概念フレームワークを構築することができる。資金法と名付けられる資金観に基づく損益計算書では、「営業活動からの現金」から非資金項目を加減算することによって当期純利益を計算する形式が採られている。すなわち、一般的なキャッシュ・フロー計算書の間接法による表示を反対から示したような形式となっている。したがって、佐藤教授の損益計算書で強調されるのは、「営業活動からの現金」と利益の調整計算である。資金計算書において利益と現金との関係を重視する点に関しては、営業概念を志向する資金会計論を主張するルイス&ファースによって主張されるところである。

新田教授は、資金の増減を二つの側面から捉えておられる。一つは、営業活動に投下された資金が循環することによって増加するという点である。もう一つは、長期的な展望によって固定資産などに投下された資金が、時間をかけて資金に還流するという点である。また新田教授は、企業の目的は利益獲得にあり、会計の目的は企業の目的によって拘束されると述べておられる。企業の利益は、営業における資金の循環によってもたらされる。新田教授が示しておられる資金計算書を検討することによって、営業循環によってもたらされる資金を示すということが、資金計算書の重要な要素として存在することを指摘した。

第11章では、わが国における現金資金志向の資金会計論について検討した。染谷教授の説によると、資金計算書の意義は企業の「かね」の流れを測定することに求められる。既存の損益計算をめぐる一連の取引の流れを「もの」の流れとし、資金会計が対象とする一連の取引の流れを「かね」の流れとする。前者の「もの」の流れを測定する役割を担うのが損益計算書、後者の「かね」の流れを測定する役割を担うのが資金計算書、それぞれの会計における残高および「もの」の流れと「かね」の流れの期間的なズレから生じる諸項目を収容する役割を担うのが貸借対照表であるという立場を取る。その上で、計算領域を損益計算領域、収支計算領域および貸借対照表領域の三つに区別することが、提案されている。染谷教授は、「もの」の流れに対応するものとして「かね」の流れを認識しておられる。ここでは、われわれが英国資金会計論から重要性を導いた「現金」の機能的な側面が意識されていると考えられる。

次に、鎌田信夫教授の説を検討した。鎌田教授の説によると、会計組織は損益会計組織と資金会計組織とに分割される。資金会計組織は固有の勘定を用いて資金取引を明確に記録・測定することにより、資金計算書を誘導的に作成するための組織であるとし、資金の変動を記録・測定できるように勘定組織が設定されている。また資金会計組織において、営業活動に関する取引については、営業活動勘定を用いて処理される。鎌田教授が示しておられる収支集合勘定では、前段において営業活動によって増加した現金が計算され、後段では、営業活動によって増加した現金の金額が振り替えられた上で、企業全体の現金の増減が計算されている。資金会計の基本的な考えについては染谷理論を引き継いだ上で、営業概念を取り入れようとしたことに鎌田教授の資金会計論の意義が存在する。

第12章では、わが国制度におけるキャッシュ・フロー計算書を検討した。われわれは、英国資金会計論の検討から資金会計論の本質的な会計思考として「営業概念」および「現金資金」を重視するということを目指した。したがって、わが国のキャッシュ・フロー計算書の検討もこれに拘束される。

われわれが資金会計論の本質的な会計思考として指摘した「営業概念」について、わが国の資金会計制度では重視されていない。それは以下の理由による。わが国のキャッシュ・フロー計算書における営業概念は、投資活動および財務活動に含まれないものすべてが含まれると定義されている。このように定義された営業概念には雑多なものが含まれる。したがって、わが国のキャッシュ・フロー計算書は、英国においてルイス&ファースが、またわが国において新田教授が指摘しておられるような、資金計算書において営業循環による資金の増加を計算するという意味を持ち得なくなっている。企業全体の純利益から、雑多なものが含まれる「営業活動からのキャッシュ・フロー」が計算される、間接法の計算に重要な意味を見出すことは難しい。

企業の主たる活動であり、資金計算書の最初の項目として示される営業活動が、消極的に定義されるということは、営業概念を資金計算書の中心概念として捉える英国資金会計論の立場からは理解し得ないところである。

しかし、わが国のキャッシュ・フロー計算書において、営業概念を重視する思考が全くないわけではない。「営業活動によるキャッシュ・フロー」を計算する区分において示される「小計」は、純粋な営業活動からもたらされたキャッシュ・フローを示すものであるということと併せて指摘した。

われわれが資金会計論のもう一つの本質的な会計思考として導いた現金資金も、わが国制度では意識されていないように思われる。わが国制度による資金計算書は、資金概念として現金及び現金同等物を探っている。このうち、現金同等物は「容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資」として定義されている。ここで問題となっているのは直ちに現金に換えることができるかどうかということと価値が変化する可能性が高くないかということである。これらは短期投資に近い将来の負債の返済に充てることが可能であるかどうかのテストがなされているということである。それゆえ、わが国制度においては、支払手段としての手段性があるものを資金概念として理解することができる。

終章において、本論文の結論を示した。われわれが行った「営業概念」に関する検討を集約すると、英国資金会計論において「営業概念」が重要な意味を有しているということは、二つの意味で理解される。一つは、営業活動が独立した活動として捉えられるということである。英国において伝統的に存在していた会計制度であり、資金計算書の原点であるとも言われる複会計制度は、諸活動を独立のものとして捉え、勘定を明確に区別して計算・表示している。英国資金会計論において、営業活動が独立した活動として重要な意味を有している背景には複会計制度に見られるような会計思考が影響を与えているということと指摘した。

資金会計論において、営業概念が重視されるもう一つの方向性として、利益と資金との関係を示すことに重点が置かれたということが挙げられる。ルイス&ファースによると、企業の中心的な活動は利益獲得活動であり、営業活動に投下した資金が循環する過程において、利益が発生し資金が増加する。このように、営業概念を重視する思考においては、資金の増加をもたらすのは営業循環による利益であるので、利益と資金との差を示すことに重要性が見出される。

われわれが考察の視点としたもう一つの点、すなわち「現金資金」についてまとめる。われわれが目じたのは、資産の最終的な形態としての属性を持つ現金に内在する、ある活動と次の活動とを繋ぐという機能である。企業はある活動に現金を投じ、利益獲得活動を行った上でこれを現金で回収する。回収された現金はまた新たな活動に投じられることとなる。インフレーション会計ならびにローソンの体系においては、この始点の現金と終点の現金とを比較することによって業績評価をおこなうということが提案された。

この現金の機能は「営業概念」を重視する思考と関わりを持つ。「営業概念」を志向する考えにおいて、営業活動は独立した活動として捉えられる。現金資金は独立した営業活動に投じられ、循環することによって増加する。この循環において増加した資金が営業循環活動から外れて、投資活動や財務活動などの他の活動に投じられるときもまた現金という形態をとっているはずである。このように考えると、営業循環とは、現金が投じられて現金に還流する過程であると理解することができる。営業概念を独立したものとして捉える会計思考によると、独立した営業活動と他の活動を繋ぐものとして資産の最終形態としての現金の機能が重要な意味を持つのである。

英国資金会計論における二つの特徴、すなわち「営業概念」と「現金資金」を結びつけることによって、資金計算書を含むユニークな財務諸表体系が提案される。これはリー学説において主張されている。リーの示している体系の中で、資産の最終形態としての現金の増減を計算する実現キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動からのキャッシュ・フロー」が計算されている。一方で、利益を計算する実現可能利益計算書において、利益を構成する要素として「営業活動からのキャッシュ・フロー」が示されるとともに、利益と最終的に帰着する現金との関係が示されている。「営業活動からのキャッシュ・フロー」を介在させて、資金計算書と損益計算書とを結びつけることにより、有機的な繋がりのある財務諸表の一つとして資金計算書を位置づけることは可能であるということが理解される。

さて、当初のわれわれの問題意識は、財務諸表の一つとしての資金計算書の意義についてであった。財務諸表の一つとして意味を持つためには、他の計算書と有機的な繋がりを持つ必要がある。支払手段としての資金を重視し、この増減を総額によって計算するという資金計算書を想定した場合、他の財務諸表との繋がりは、貸借対照表上の期首と期末の当該資金の差額と、資金計算書によって計算される資金の増加額に求められる。しかし、このような資金計算書は、貸借対照表上の当該資金の明細表にすぎないという批判を免れ得ない。われわれが、英国資金会計論から導いた営業概念を志向する現金資金計算書ならば、財務諸表の一つとして有機的に働くということが可能であると考えられる。営業概念志向の資金計算書によると、資金計算書と他の財務諸表との関係は、営業循環による利益の発生と現金の増加に求められる。独立した営業活動において、得られた利益と最終的に帰着する現金との関係を示す資金計算書は、財務諸表の一つとして有機的に働いているということが言えるのではないだろうか。最後に、営業概念志向の資金計算書において、現金に内在する資産の最終形態としての属性が、重要な意味を有することを強調しておく。